



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月13日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井藤 秀雄  
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）中島 伸樹 TEL 048-225-5311  
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	3,686	16.6	228	419.6	△72	—	△99	—
6年3月期中間期	3,162	△10.8	43	△46.1	314	△36.8	257	△32.1

(注) 包括利益 7年3月期中間期 △9百万円(—%) 6年3月期中間期 94百万円(△46.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	△4.53	—
6年3月期中間期	11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
7年3月期中間期	5,485	26.6	1,461	26.6	26.6
6年3月期	5,794	25.4	1,470	25.4	25.4

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 1,461百万円 6年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,646	△1.2	170	△32.6	129	△71.2	113	△71.1	5.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期中間期	22,238,299株	6年3月期	22,238,299株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	209,792株	6年3月期	209,792株
③ 期中平均株式数 (中間期)	7年3月期中間期	22,028,507株	6年3月期中間期	22,028,507株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
3. 補足説明 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10
4. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」という。)における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられ、また、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに加え、中東情勢の影響などが懸念されるものの、景気は持ち直しています。国内においても、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で、生産活動や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、また企業収益は総じてみれば改善しており、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、サステナビリティ経営を推進するとともに、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国などへの過度な依存からの脱却という「NEXT CHINA」の動きが加速しているなか、令和6年度は「世界のモノづくりの変革の年」と捉え、ASEANの生産拠点の利点を最大限に活かし、また当面の計画目標を着実に達成することにより、更なる発展に繋げてまいります。

その結果、当中間期の連結売上高は3,686,770千円(前中間期は3,162,668千円)となり、前中間期比では524,102千円(16.6%)増加しました。これは、主に第1四半期における円安の進行に加え、時計関連の取引先の在庫調整による一時的な受注減少の影響が解消したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、売上高の増加だけでなく製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD.において前期から実施しておりました固定費削減による効果の継続もあり836,024千円(前中間期は637,641千円)となりました。売上総利益率は22.7%(前中間期は20.2%)です。本業の儲けを示す営業利益は、売上総利益の増加などにより228,586千円(前中間期は43,994千円)となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は6.2%(前中間期は1.4%)です。しかしながら、経常損失は、急激な為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差損の計上などにより72,751千円(前中間期は経常利益314,580千円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の計上により99,729千円(前中間期は親会社株主に帰属する中間純利益257,290千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

## ① 時計関連

時計関連の売上高は2,750,598千円となり、前中間期比で515,034千円(23.0%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、第1四半期における円安の進行や取引先の在庫調整の影響による受注減少が解消したことなどにより約11%の増加となりました。また、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いておりますが約36%の増加となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が増加しており約33%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は162,215千円(前中間期はセグメント損失21,710千円)となり黒字転換しました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や中国経済の減速などが懸念されるものの、提案営業の強化に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

## ② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は439,443千円となり、前中間期比で32,344千円(6.9%)減少しました。メガネフレームの販売子会社である(株)村井は、主要ブランドであるagnès b. (アニエスベー)とJILL STUART (ジルシュチュアート)は、一部の商品に不具合が発生したこともあり、65,795千円(27.0%)の減少となりました。一方、主要ブランドではありませんが、前期から販促を強化しておりますYohji Yamamoto (ヨウジヤマモト)は、22,096千円(25.2%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は8,632千円(前中間期は29,603千円)となりました。なお、今後につきましては、物価の高騰による受注減少などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランド以外の既存ブランドの底上げの継続、またコロナ禍で需要が減退していたサングラスの販促強化に加え海外向け売上の拡大などにより、セグメント収益の維持拡大を目指してまいります。

## ③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は496,728千円となり、前中間期比で41,412千円(9.1%)増加しました。このうち釣具用部品は、引き続き先行き不透明な状況は続いており、また急激な円高の進行があったものの、第1四半期における円安の進行や堅調な受注に支えられたことにより、売上高は38,611千円(8.7%)の増加となりました。応用品の売上高は、コロナ禍からの受注の減少に歯止めがかかりつつあり、2,800千円(23.4%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は68,370千円(前中間期は32,831千円)となりました。なお、今後につきましては、物価高騰による釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などの懸念はありますが、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,485,187千円となり、前連結会計年度末と比べ309,673千円減少しました。このうち、流動資産は3,066,368千円となり、191,965千円減少しました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などによるものです。固定資産は2,418,819千円となり、117,707千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却や為替相場の円高にともなう外貨建有形及び無形固定資産の減少などによるものです。

負債合計は4,023,930千円となり、300,331千円減少しました。このうち、流動負債は3,544,307千円となり、284,866千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や返済にともなう短期借入金の減少などによるものです。固定負債は479,622千円となり、15,464千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,461,257千円となり、9,342千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少、為替相場の円高にともなう為替換算調整勘定の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、106,003千円減少し848,752千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は154,368千円(前中間期は357,268千円)となりました。減価償却費102,216千円の計上や為替差損231,687千円の計上などの増加要因がありました。一方、減少要因としては、税金等調整前中間純損失70,851千円の計上や仕入債務の減少114,359千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は63,116千円(前中間期は35,874千円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出63,616千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は158,432千円(前中間期は73,118千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減額133,566千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	964,756	858,752
受取手形及び売掛金	721,532	612,346
電子記録債権	—	715
商品及び製品	709,261	722,364
仕掛品	434,655	455,776
原材料及び貯蔵品	197,119	176,450
その他	232,084	240,908
貸倒引当金	△1,076	△946
流動資産合計	3,258,334	3,066,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,587	1,520,571
機械装置及び運搬具(純額)	291,379	265,230
工具、器具及び備品(純額)	41,938	48,291
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	11,703	23,294
有形固定資産合計	2,035,389	1,939,168
無形固定資産		
借地権	400,237	376,243
その他	4,408	15,365
無形固定資産合計	404,645	391,608
投資その他の資産		
投資有価証券	29,707	27,144
繰延税金資産	23,482	15,992
敷金及び保証金	30,818	32,394
その他	13,434	13,461
貸倒引当金	△950	△950
投資その他の資産合計	96,492	88,042
固定資産合計	2,536,527	2,418,819
資産合計	5,794,861	5,485,187

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,991	695,110
短期借入金	2,670,741	2,534,959
1年内返済予定の長期借入金	35,880	33,120
未払法人税等	69,380	14,151
賞与引当金	13,596	38,636
その他	225,583	228,328
流動負債合計	3,829,174	3,544,307
固定負債		
長期借入金	389,280	372,720
退職給付に係る負債	84,303	82,687
その他	21,504	24,214
固定負債合計	495,087	479,622
負債合計	4,324,261	4,023,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,122,825	△2,222,554
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,855,290	1,755,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,999
為替換算調整勘定	△383,873	△292,303
その他の包括利益累計額合計	△384,691	△294,303
純資産合計	1,470,599	1,461,257
負債純資産合計	5,794,861	5,485,187

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,162,668	3,686,770
売上原価	2,525,026	2,850,746
売上総利益	637,641	836,024
販売費及び一般管理費	593,646	607,437
営業利益	43,994	228,586
営業外収益		
受取利息	92	304
受取配当金	229	279
持分法による投資利益	3,387	—
受取家賃	5,134	5,396
為替差益	298,476	—
雑収入	938	4,511
その他	12,280	3,842
営業外収益合計	320,538	14,334
営業外費用		
支払利息	34,036	34,379
支払手数料	10,245	16,369
持分法による投資損失	—	280
為替差損	—	261,775
その他	5,670	2,868
営業外費用合計	49,952	315,672
経常利益又は経常損失(△)	314,580	△72,751
特別利益		
固定資産売却益	—	1,899
特別利益合計	—	1,899
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	314,580	△70,851
法人税、住民税及び事業税	57,289	21,387
法人税等調整額	—	7,490
法人税等合計	57,289	28,877
中間純利益又は中間純損失(△)	257,290	△99,729
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	257,290	△99,729
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	△1,182
為替換算調整勘定	△162,885	91,569
その他の包括利益合計	△163,247	90,387
中間包括利益	94,043	△9,342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,043	△9,342
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	314,580	△70,851
減価償却費	95,384	102,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,177	25,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,616	△1,615
受取利息及び受取配当金	△321	△583
支払利息	34,036	34,379
為替差損益(△は益)	△385,071	231,687
売上債権の増減額(△は増加)	△143,921	96,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,784	△27,116
仕入債務の増減額(△は減少)	376,315	△114,359
立替金の増減額(△は増加)	6,170	△19,361
その他	35,536	3,857
小計	413,454	259,625
利息及び配当金の受取額	321	583
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,000	2,500
利息の支払額	△31,033	△37,518
法人税等の支払額	△31,475	△70,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,268	154,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,517	△63,616
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,899
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,874	△63,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83,549	△133,566
長期借入金の返済による支出	△8,280	△21,535
その他	△2,151	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,118	△158,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,824	△38,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,337	△106,003
現金及び現金同等物の期首残高	591,313	954,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,021,650	848,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,235,563	471,788	455,316	3,162,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,235,563	471,788	455,316	3,162,668
セグメント利益又は損失(△)	△21,710	29,603	32,831	40,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,723
未実現利益の調整	3,271
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	43,994

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント利益	162,215	8,632	68,370	239,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,218
未実現利益の調整	△10,631
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	228,586

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,618,943	+21.4
釣具・応用品	558,837	+11.9
合計	2,177,780	+18.8

(注) セグメント間取引はありません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,671,943	+8.5	505,158	△9.6
メガネフレーム	406,784	△11.8	244,725	△10.6
釣具・応用品	448,748	+3.0	182,145	+24.3
合計	3,527,475	+5.0	932,028	△4.8

(注) セグメント間取引はありません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,750,598	+23.0
メガネフレーム	439,443	△6.9
釣具・応用品	496,728	+9.1
合計	3,686,770	+16.6

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	1,161,585	36.7	1,394,834	37.8
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	909,139	28.7	1,166,165	31.6

## 4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

連結損益等の推移

(単位：千円)

決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	7,473,196	6,689,598	4,767,963	5,739,949	6,900,896	6,728,391
営業損益	△87,956	△201,009	△481,212	80,580	181,175	252,392
経常損益	△121,669	△422,827	△529,040	189,895	257,387	448,540
親会社株主に帰属する 当期純損益	△173,078	△543,860	△631,927	△128,166	175,553	390,827
営業活動による キャッシュ・フロー	△107,052	79,971	△305,471	△173,640	217,709	475,568

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありましたが、令和2年3月期より実施した事業構造改革の効果などにより、業績は徐々に回復しており、前連結会計年度におきましては、売上高は6,728,391千円となり前年同期比172,505千円(2.5%)の減少でしたが、製造部門のコスト削減効果などにより、営業利益は252,392千円、経常利益は448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益は390,827千円と2期連続して全ての損益において黒字計上することができました。営業キャッシュ・フローにつきましても、475,568千円の収入を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は3,686,770千円となり前中間期比524,102千円(16.6%)の増加、本業の儲けを示す営業利益は228,586千円、一方、急激な為替変動の影響などにより経常損失は72,751千円、同様に親会社株主に帰属する中間純損失は99,729千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローにつきましては、154,368千円の収入を計上しております。詳細につきましては、「1.経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおりです。今後は、世界の景気は持ち直しが続く一方で、急激な為替変動に加え、金融引締めや中国における不動産市場の停滞にともなう下振れリスクなどによる不透明感は残りますが、経営目標を着実に達成することにより、収益の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当中間連結会計期間末において54.2%（前連結会計年度末は53.9%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を引き続き又は新たに実施することで、更なる収益体質の改善を実現してまいります。

令和2年度におきましては、ASEAN地域における製造部門であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.（以下、「製造部門」という。）において、主要な設備投資の凍結及びそれともなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、㈱村井の販売管理部門においては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。令和3年度におきましては、一部を除き労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しましたが、製造部門を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。令和4年度におきましては、製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を引き続き推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。令和5年度におきましては、引き続き製造部門の採算性の向上を目指しながら、工場の生産ラインの半自動化または自動化の段階的な推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めるとともに、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいりました。そして、黒字を維持拡大することなどにより、盤石な財務基盤の確立を図ってまいりました。また、これらの施策とは異なりますが、全てのセグメントにおける受注減少に対応するため、2交替制から日勤への勤務体制の移行や一部従業員の自宅待機などの諸施策を実施いたしました。なお、一部従業員の自宅待機につきましては、増産にともない現在は解除しておりますが、当年度におきましても、「1.経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、引き続き「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」の3項目を優先的に取り組んでまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みです。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月（又は令和5年1月）において、令和5年6月及び12月（又は令和6年1月）において、また令和6年6月（又は令和6年7月）において借入金元本の一部返済（返済猶予の対象となっている借入金の返済総額は287,068千円）をそれぞれ実行いたしました。令和5年1月には、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の財務基盤の強化を目的として、同社

に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。